

令和3年度事業実績報告書・令和4年度事業計画書 1
東部地域包括支援センター

1 基本情報

(1) 事業所情報 (令和4年4月1日時点)

名称	流山市東部地域包括支援センター	
所在地	千葉県流山市野々下2丁目488番地5	
法人名	社会福祉法人 流山あけぼの会	
センター長	崎尾 直子	
職員体制	保健師その他これに準ずる者	1人
	社会福祉士その他これに準ずる者	3人
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者	1人
	(事務員)	0人

(2) 担当地域情報 (令和4年4月1日時点)

担当地域	西松ヶ丘1丁目/松ヶ丘1丁目～6丁目/向小金1丁目～4丁目/前ヶ崎/名都借/宮園1～3丁目/思井/思井一丁目/中/芝崎/古間木/前平井/後平井/野々下1～6丁目/長崎1～2丁目	
人口	40240人	
65歳以上人口	10723人 (高齢化率)	26.6%
75歳以上人口	6041人	
要介護者数・要支援者数	2003人 (対65歳以上人口)	18.7%
居宅介護支援事業所	7か所	
介護保険事業所等	訪問介護事業所	11か所
	訪問看護事業所	3か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)	12か所
	通所リハビリテーション事業所	1か所
	訪問リハビリテーション事業所	1か所
	短期入所生活介護事業所	3か所
	短期入所療養介護事業所	1か所
	特定施設入居者生活介護事業所	4か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)	3か所
	介護老人保健施設	1か所
	認知症対応型共同生活介護事業所	4か所
	認知症対応型通所介護事業所	0か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	1か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0か所
	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所	0か所
	ケアハウス	1か所
地域包括支援センターの運営方針	・地域の高齢者が可能な限り住み慣れた地域で継続して生活できるよう、医療・介護・福祉・予防のサービスが切れ目なく提供される「地域包括ケア」の中心的役割の担う機関となることを目指します。 ・高齢者の心身の健康保持と生活の安定のために必要な相談援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を総合的・包括的に継続して支援します。	
地域特性と課題	国道6号線を挟み、松戸市、柏市に隣接している。東部地域の人口、高齢化率は横ばい状態。老人会のサロンやふれあいの家など、高齢者が身近に参加できる場が多く、住民主体型サービスなど地域活動が活発な地域。新型コロナウイルスの影響で一時活動が休止していたが、それぞれの地域で、実態把握や集まりへの声かけ等に工夫をしながら活動を再開し、参加者も増加傾向にある。活動の場への交通の便の悪さや、地域内での活動の場の偏り、若い世代や新たに住み始めた住民に対し、地域活動への参加をどう働きかけていくか、自治会役員の交代などがあっても地域活動が継続的に行われる仕組みづくりが課題として挙げられている。	

令和3年度事業実績報告書・令和4年度事業計画書 2
東部地域包括支援センター

2 概要(重点目標)

(1) 令和3年度事業報告(重点目標)

重点目標 1		高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく暮らしていけるよう、地域の中でのネットワークの構築を目指す。
	(具体的対策)	【周知活動】機関誌「絆」の発行、地域への配布。包括支援センターのチラシを地域の拠点となる公共機関、店舗等への配布、介護予防教室(年1回)や出前講座(随時)での包括支援センターの案内・周知の実施。地域資源マップの更新と地域への配布。 【ネットワーク構築】地域ケア会議、ケアマネ交流会の開催、民児協定例会への参加。コロナ禍でも、高齢者が孤立しないよう支援体制を構築していく。障害者関係機関、権利擁護関係機関との連携の推進。
	(実績)	【周知活動】計画に基づき機関誌「絆」の配布(111ヶ所)、マップの更新(避難所情報や自費ヘルパー、地域活動の情報を追加)を行い地域や居宅への配布を行った。いきいきサロンや地区社協へ出前講座(年8回)にて包括の周知を実施。 【ネットワーク構築】地域連携推進会議(4回)個別地域ケア会議(2回)自立支援型地域ケア会議(1回)ケアマネ交流会(6回)開催。コロナ禍でZOOM併用する等開催方法を工夫した。民児協定例会へ参加。自治会長やふれあいの家からアンケートを取り地域の現状と課題を把握共有した。障害者・権利擁護関係機関とケースに応じて連携を図っている。
	(評価)	【周知活動】機関誌や出前講座等での周知活動の継続により、家族や地域住民の方からの相談数も増加傾向、支援に繋ぐことができている。地域情報を更新し、ケアマネや地域へ周知できている。 【ネットワーク構築】地域の情報を集約し、課題について地域で共有することができた。地域の個別ケースについて課題や具体的な取り組みについて検討し、関係機関や地域との連携の重要性を再確認することができた。
重点目標 2		「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」に向け、認知症の理解を深める啓発活動を行うと共に、認知症の方や家族を支援する体制づくりに取り組んでいく。
	(具体的対策)	【啓発活動】認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座を感染状況に応じて開催。出前講座で周知や予防の声掛けを行う。より身近な地域で小規模での認知症サポーター養成講座開催を検討。 【体制づくり】あじさい広場、まちづくりの会を感染状況に応じて開催。認知症地域支援推進員会議への参加。出前講座の際に、相談を受ける体制を継続。
	(実績)	【啓発活動】認知症サポーター養成講座(年3回134名)、出前講座(年8回)認知症の理解を深める周知、予防について働きかけた。フォローアップ講座はコロナ感染拡大の為、中止した。自治会に向け認知症サポーター養成講座を周知した。 【体制づくり】コロナ禍で感染対策をとり、あじさい広場(年6回)を開催。認知症地域支援推進員会議への参加。
重点目標 3		高齢者が安心して生活できるよう高齢者の権利を守る体制を整える。
	(具体的対策)	【消費者被害】被害状況を関係機関と共有し地域住民へ注意喚起を行う。包括来訪者や訪問先、ケアマネへ被害防止に向けた情報提供を行う。 【成年後見制度】ケアマネへ適正な制度活用に向けた勉強会を行う。ケース毎に司法関係者に相談し連携体制を維持する。 【虐待対応】地域住民・関係者に虐待予防・早期発見発信の働きかけを行う。個別に対しては市と協働して対応する。
	(実績)	【消費者被害】相談件数4件。相談については、民生委員やケアマネと共有し注意喚起を行った。ふれあいの家での出前講座、見守り新鮮情報、機関誌「絆」の配布、ケアマネのつどいで研修を開催。【成年後見制度】機関誌「絆」で周知を行った。相談件数10件、うち申立て4件。ケアマネのつどいで成年後見推進センターによる講義を開催。【虐待対応】虐待通報7件(うち虐待有判断4件)対応後終結3件。ケアマネのつどいで高齢者虐待の勉強会を開催。虐待リスクの高いケースに対し、あじさい広場等の必要な情報を提供した。民児協にてヤングケアラーの勉強会を開催。虐待ネットワークや対応検討会、虐待やヤングケアラーに関する研修へ参加した。
	(評価)	【消費者被害】関係機関と情報共有し、市内の被害状況について周知し、注意喚起を行うことができた。 【成年後見制度】個々のケースでは関係機関と連携し対応。制度の周知によりケアマネからの相談件数が増加、適正な利用に繋がられた。 【虐待対応】ケアマネに限らず、多方面から通報が入るようになった。虐待とは言い切れないケースに関しても通報してもらえるようになり、啓発の一定の効果が得られた。市や関係機関と連携を図り対応した。

(2) 令和4年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

	高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく暮らしていけるよう、地域の中でのネットワークの構築を目指す。
(具体的対策)	【周知活動】機関誌「絆」の発行、地域への配布。包括支援センターのチラシを地域の拠点となる公共機関、店舗等への配布、介護予防教室(年1回)や出前講座(随時)での包括支援センターの案内・周知の実施。地域資源マップの更新と地域への配布。 【ネットワーク構築】地域ケア会議、ケアマネ交流会の開催、民児協定例会への参加。高齢者が孤立しないよう支援体制を構築していく。障害者関係機関、権利擁護関係機関との連携の推進。

重点目標 2

	「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」に向け、認知症の理解を深める啓発活動を行うと共に、認知症の方や家族を支援する体制づくりに取り組んでいく。
(具体的対策)	【啓発活動】認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座を開催。出前講座で周知や予防の声掛けを行う。自治会からの情報に基づき、より身近な地域で認知症サポーター養成講座や出前講座開催を検討。 【体制づくり】あじさい広場(年6回)開催。認知症地域支援推進員会議への参加。出前講座の際に、相談を受ける体制を継続。

重点目標 3

	高齢者が安心して生活できるよう高齢者の権利を守る体制を整える。
(具体的対策)	【消費者被害】被害状況を関係機関と共有し、地域住民へ注意喚起を行う。包括来訪者や訪問先、ケアマネへ被害防止に向けた情報提供を行う。【成年後見制度】ケアマネへ適正な制度活用に向けた情報提供を行う。ケース毎に司法関係者・成年後見推進センターに相談し連携体制を維持する。 【虐待対応】地域住民・関係者に虐待予防・早期発見発信の働きかけを行う。個別に対しては市と協働して対応する。

令和3年度事業実績報告書・令和4年度事業計画書 3
東部地域包括支援センター

3 各業務

	令和3年度事業報告						令和4年度事業計画					
	計画		実施				評価		目標		計画	
総合相談支援業務	1. 地域ネットワーク ①地域連携推進会議開催。 ②民生児童委員協議会定例会へ出席。地域ケア会議や勉強会等への参加を依頼し連携強化を図る。 ③地域行事参加や出前講座等により周知活動を継続。機関誌「絆」年2回発行。 ④関係機関の連携強化を図り、多職種協働による支援ネットワークを構築していく。地区診断を継続・社会資源マップの更新。 2. 総合相談 多様な相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスに繋ぎ、継続的な支援に対し地域の関係機関と連携を図り、取り組んでいく。 研修に参加し職員のスキルアップを図る。		総合相談	電話	(延)	1,420件		1. 地域ネットワーク 圏域毎地域連携推進会議開催し、コロナ禍でも地区毎で工夫し徐々に活動再開されている。機関誌「絆」は、コロナ禍での情報発信の為、年3回発行。地区診断として、地域から得た活動の場の情報を地図に落とし込み、地域内で共有することができた。社会資源マップは、避難所の施設情報や自費ヘルパー、地域活動の情報を追加し、地域やケアマネに情報提供した。 2. 総合相談 地域住民、民生委員、関係機関からの相談を受け、必要な支援に繋ぐことができた。コロナ禍で人との交流が途絶えたことで徘徊などの連絡相談が増加。よりケアマネや行政との連携が必要となっている。	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らしていけるよう地域ネットワークをより強いものにしていく。 地域の相談窓口としての包括の周知を図り、適切な対応ができる。	1. 地域ネットワーク ①地域連携推進会議開催。 ②民生児童委員協議会定例会へ出席。地域ケア会議や勉強会等への参加を依頼し連携強化を図る。 ③地域行事参加や出前講座等により周知活動を継続。機関誌「絆」年2回発行。 ④関係機関の連携強化を図り、多職種協働による支援ネットワークを構築していく。地区診断を継続・社会資源マップの更新。 2. 総合相談 多様な相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスに繋ぎ、継続的な支援に対し地域の関係機関と連携を図り、取り組んでいく。 研修に参加し職員のスキルアップを図る。		
				来所	(延)	650件						
				訪問	(延)	699件						
				その他	(延)	70件						
総合相談支援業務		地域包括支援ネットワーク構築	民生委員・自治会長・ふれあいの家からのアンケート結果を元に圏域毎の地域連携推進会議を開催。民児協定例会、地区社協行事、出前講座にて、包括の役割の周知や連携強化に努めた。機関誌「絆」で医療機関の紹介を含め包括の活動の周知を図った。(年3回発行)									
			要支援認定等の実態把握に加え、民生委員・地域住民などからの依頼により実態把握を実施。必要な支援に繋いだ。									
			出前講座の際に、相談対応の時間を継続。									
			その他									
権利擁護業務	1. 虐待対応 ①支援が必要な場合、市や関係機関と連携・協働し、迅速に対応する。 ②虐待防止ネットワークへ出席し、虐待に関わる情報を共有し、関係機関等と虐待対応について協働する。 ③虐待予防、早期発見・発信の取り組みを行う。 2. 消費者被害防止等 被害相談があった際は、消費生活センター等の関係機関に情報提供・連携し、被害回復に向け支援を行う。地域住民に向け被害防止の周知・注意喚起を行う。 3. 成年後見制度 判断能力の不十分な高齢者に対し、成年後見制度の活用を支援する。関係者・地域住民に向け、制度の正しい理解・普及啓発を行う。中核機関との連携を図る。	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	7件		1. 虐待対応 コロナ禍における虐待リスクが高いケースについて、早期発見ができるよう事業所で行っている工夫など意見交換を行った。関係機関と連携を図りケース対応した。 2. 消費者被害防止等 警察・消費生活センターと連携し、詐欺の状況について共有し、機関誌「絆」にて地域に注意喚起を促した。ケアマネに対し研修や情報共有にて注意喚起を促した。 3. 成年後見制度 昨年度に比べケアマネからの相談件数が増加。今後もケアマネへの適正な制度活用に向けた働きかけが必要。各ケースに応じて関係機関と連携し対応できている。	高齢者の権利侵害を未然に防ぎ、権利が守られていないケースにおいて、積極的に介入し人権・権利を守るよう迅速に対応する。	1. 虐待対応 ①支援が必要な場合、市や関係機関と連携・協働し、迅速に対応する。 ②虐待防止ネットワークへ出席し、虐待に関わる情報を共有し、関係機関等と虐待対応について協働する。 ③虐待予防、早期発見・発信の取り組みを行う。 2. 消費者被害防止等 被害相談があった際は、消費生活センター等の関係機関に情報提供・連携し、被害回復に向け支援を行う。地域住民、ケアマネに向け被害防止の周知・注意喚起を行う。 3. 成年後見制度 判断能力の不十分な高齢者に対し、成年後見制度の活用を支援する。関係者・地域住民に向け、制度の正しい理解・普及啓発を行う。成年後見推進センターとの連携を図る。			
			うち虐待ありと判断)	(実)	4件							
			市や関係機関と連携・共有し、協働で対応。虐待防止ネットワーク、虐待対応検討会に参加し情報共有。介護者に対するフォローや早期発見・発信に対する取り組みを実施。									
			相談件数は4件。実害なし。7月ふれあいの家月見台にて出前講座開催。機関誌「絆」にて地域へ注意喚起、相談先の情報を発信。ケアマネのついでに警察による研修実施。									
権利擁護業務		消費者被害の防止・対応	ケアマネのついでに研修を行い、適正な制度活用に向け働きかけた。成年後見ネットワーク会議・日常生活自立支援事業会議出席。									
			成年後見制度	(実)	10件							
			うち申立て支援)	(実)	4件							
			うち市長申し立て)	(実)	0件							
権利擁護業務		判断能力を欠く状況にある人への支援	日常生活自立支援事業				1件					
			ケースの状況に応じ、司法書士や、市民後見人の会等の関係機関へ繋いでいる。									
権利擁護業務		その他										
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1. 関係機関とのネットワークの構築支援 2. 介護支援専門員同士のネットワーク構築支援 3. 介護支援専門員の実践力向上支援 4. 個々の介護支援専門員へのサポートの充実を図る 5. 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との連携	体制構築	ケアマネ交流会	(回)	6回		1. 関係機関とのネットワークの構築支援 「高齢者の権利を守る」・「精神疾患の方への支援」をテーマに関係機関にも参加を依頼し事例を交えて具体的な支援方法について意見交換や具体的な改善策を検討することができた。 2. 介護支援専門員同士のネットワーク構築支援 3. 介護支援専門員の実践力向上支援 「個別地域ケア会議」「高齢者の権利擁護」を通して介護支援専門員の実践力の向上を目指した。 4. 個々の介護支援専門員へのサポートの充実を図る 支援困難ケースを中心に一緒に考える(対応していく)というチーム感を重視し、ケアマネに寄り添ったサポートを心掛けた。 5. 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との連携 個別の地域ケア会議への参加や個別ケースを中心に連携を図った。	包括的・継続的ケアマネジメントを対象となるすべての高齢者に提供するために包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と個々の介護専門員のサポートを行う。	1. 関係機関とのネットワークの構築支援 2. 介護支援専門員同士のネットワーク構築支援 3. 介護支援専門員の実践力向上支援 4. 個々の介護支援専門員へのサポートの充実を図る 5. 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との連携			
			(延)		114人							
			「高齢者の権利を守る」では流山警察、成年後見支援センターへ講師依頼。他、小金基幹相談支援センターおんぶへ依頼。									
			相談件数	(延)	587件							
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務		介護支援専門員への個別支援	各介護支援専門員に合わせたサポートを心掛け適切な役割で関わることができるよう包括内で共有・検討を行ないサポート体制を整えた。									
			推進		4件							
			個別		2件							
			自立支援型		2件							
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務		地域ケア会議	【構成員】医師、歯科医師、歯科衛生士、介護支援専門員・訪問看護師・生活支援コーディネーター・高齢者支援課(保健師、管理栄養士)・保健センター(保健師)・看護師・社会福祉士									
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務		その他	コロナ対策の為、ZOOMや一部併用する形で地域ケア会議を開催。									
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施する。法改正の内容の理解を深め、適切なケアマネジメントに努めていく。 2. 制度や地域の活動を理解し、ケアマネや地域住民への情報提供を行い、適切な活用に繋げていく。	包括作成件数	総合事業対象者		36件		1. 自立支援の視点を持ち、サービスの適正な利用ができるよう、ケアマネジメント力の向上が必要。 2. マップの情報を更新し、市内居宅事業所だけでなく市外事業所に対しても情報提供を行った。	住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、自立に向け本人の主体的な活動の支援と、参加意欲を高めるための働きかけを行う。	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施する。自立支援の視点を持った適切なケアマネジメントに努めていく。 2. 制度や地域の活動を理解し、ケアマネや地域住民への情報提供を行い、適切な活用に繋げていく。			
			要支援1		877件							
			要支援2		567件							
			小計		1,480件							
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)		委託事業所作成件数	総合事業対象者		60件							
			要支援1		844件							
			要支援2		678件							
			小計		1,582件							
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)		合計					3,062件					
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)		その他	地域の情報マップの情報を更新。									
事業間連携	1. 認知症ネットワーク ①「あじさい広場」「介護者のついで」開催。 ②認サが養成講座フォローアップ講座を開催。 2. 介護予防のための取り組み ①介護予防教室開催。 ②出前講座等で地域へ出向き介護予防の為の普及啓発を行う。 ③地域の社会資源情報の把握及び活動推進の支援を行う。	一般介護予防事業	新型コロナ感染拡大のため中止。				1. 認知症ネットワーク ①コロナ禍においても、介護者が孤立しないように、少数でも会を開催した。新規の参加者は増加。 ②認知症サポーター養成講座は、自治会サポート委員会、小学校、介護支援サポーター向けに開催。市民対象認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座は、コロナ感染拡大の為、中止した。 2. 介護予防のための取り組み ①コロナ感染拡大の為、介護予防教室は中止。 ②出前講座は自治会、ふれあいの家等で8回実施。 ③地域から得た情報を地図に落とし込むことで地区全体の活動の場の偏りを見える化し、働きかけの必要な地域を共有。社会資源マップの更新。	1. 認知症になっても住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、認知症の方やそのご家族を支援する体制を構築する。 2. 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、自立支援を基本としつつ本人の主体的な活動の支援と、参加意欲を高めるための働きかけを行う。	1. 認知症ネットワーク ①「あじさい広場」「介護者のついで」開催。 ②認知症サポーター養成講座フォローアップ講座を開催。 2. 介護予防のための取り組み ①介護予防教室開催。 ②出前講座等で地域へ出向き介護予防の為の普及啓発を行う。 ③地域の社会資源情報の把握及び活動推進の支援を行う。			
事業間連携		生活支援体制整備事業	包括主催会議や移動スーパーの誘致について生活支援コーディネーターと連携。									
			ICT活用拡大の為、システム活用方法(情報共有、ケアマネ業務の簡易化)について検討。									
事業間連携		在宅医療介護連携推進事業										
事業間連携		認知症の人やその家族への支援	認知症サポーター養成講座	(回)	3回		2. 介護予防のための取り組み ①コロナ感染拡大の為、介護予防教室は中止。 ②出前講座は自治会、ふれあいの家等で8回実施。 ③地域から得た情報を地図に落とし込むことで地区全体の活動の場の偏りを見える化し、働きかけの必要な地域を共有。社会資源マップの更新。					
			(延)		134人							
			家族会	(回)	6回							
			(延)		15人							
事業間連携		認知症の人やその家族への支援	認知症地域支援推進員としての活動	認知症地域推進員会議へ参加。								
			認知症地域支援推進員としての活動	認知症地域推進員会議へ参加。								
			認知症初期集中支援チームとの連携	2件のケースを中心に連携を図った。								
			認知症初期集中支援チームとの連携	2件のケースを中心に連携を図った。								
事業間連携		その他	家族会にて「認知症の方の対応方法」「施設について」、介護者のついでに「介護食・栄養バランスについて」を講座を実施。BCP策定に向け、市、全包括と連携し検討中。令和3年度より【まちづくりの会】終了。									